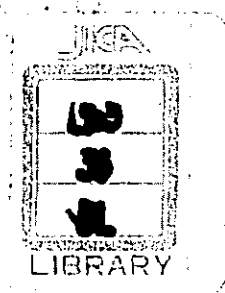


# 管内概況

国際協力事業団心支部

1979年4月



国際協力事業団	
受入 月日 '84.9.13	L703
登録No. 14941	36
	BL

(頁)

目 次

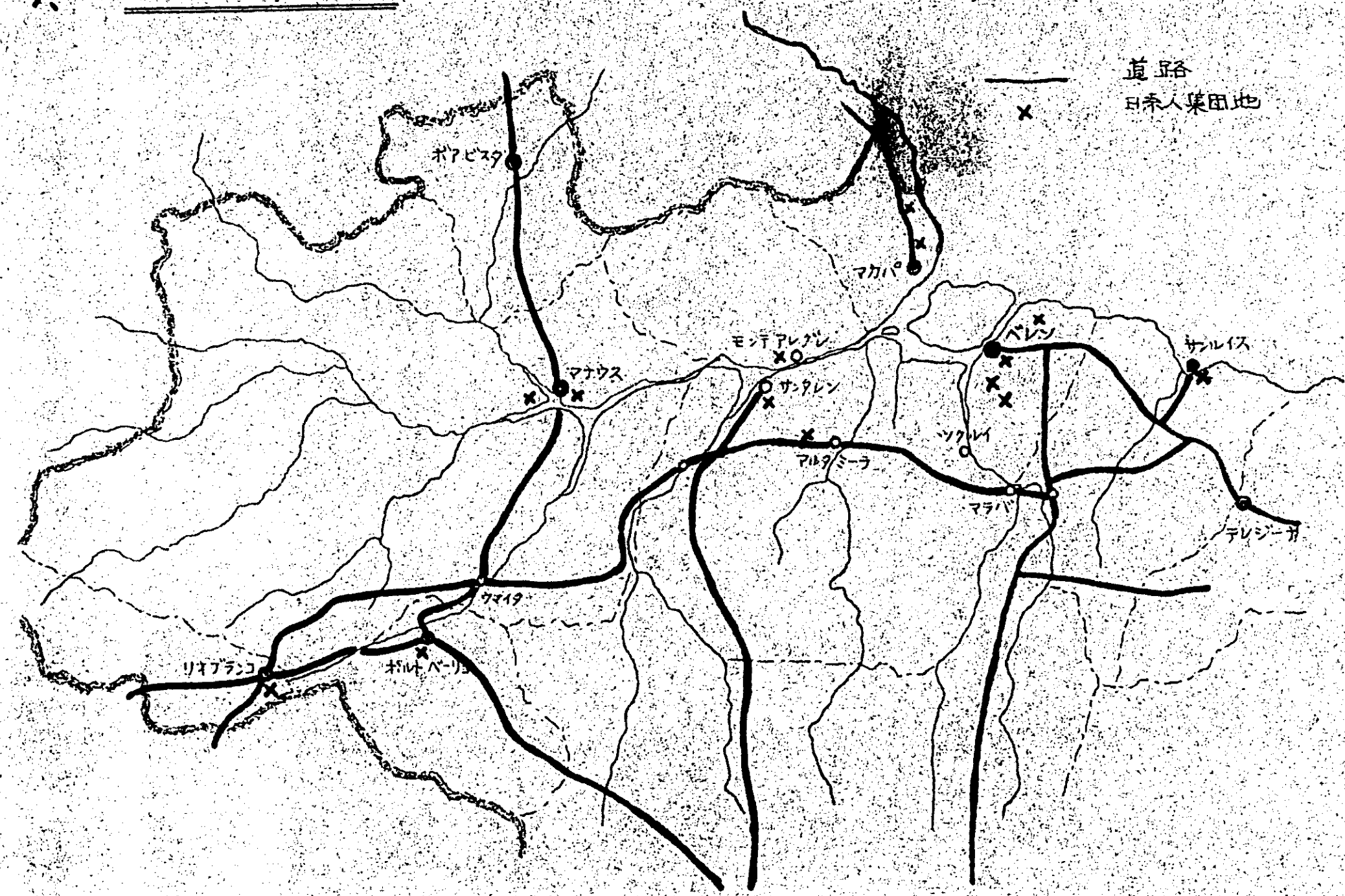
1. ベル支部管内略図、ベル郊外移住地位置図	
2. ベル支部組織図	1.
3. 管轄地域の概要	2
4. 邦人移住の丁史	6
5. 邦人の現況	9.
6. 管内移住地別農家経済状況	11.
7. 北伯雇用青年の動向について	13
8. 邦人各移住地の現況	16
9. アマゾン熱帯農業総合試験場について	25.
10. 第3トマス移住地計画	25
付 1. アマゾン地域開発計画	27
2. アマゾン地域の日系団体と進出企業	29.

JICA LIBRARY



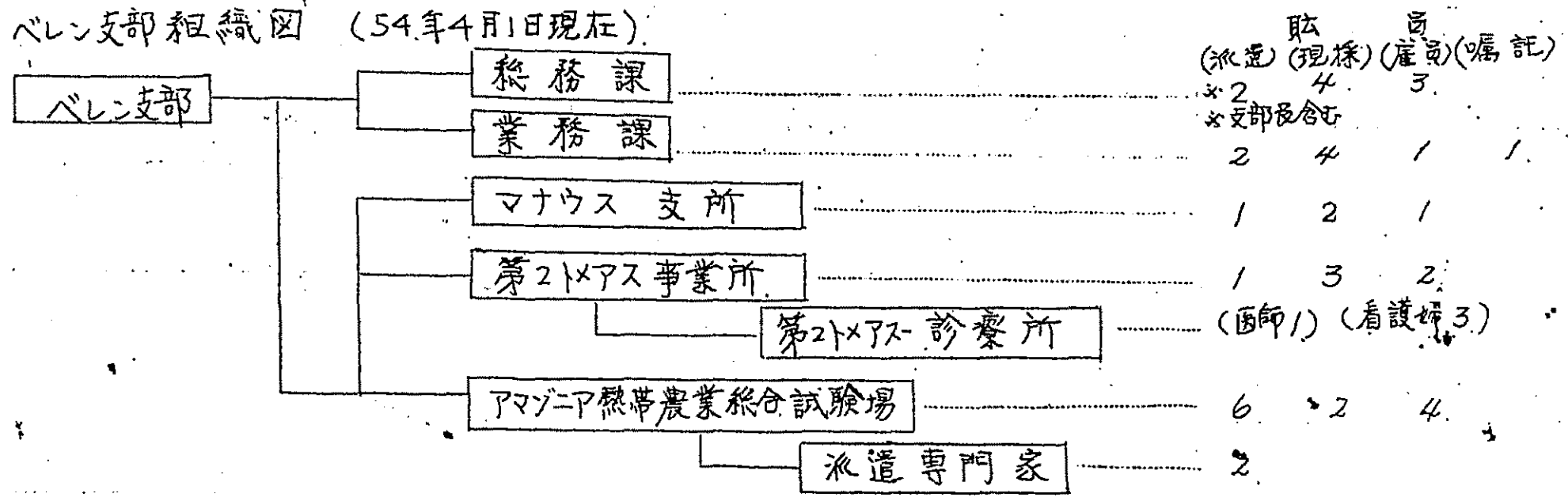
1024826[8]

1. ベレン支那管内図





2. ベレン支部組織図 (54年4月1日現在)



構成人員：派遣職員 12名、派遣専門家 2名、現採職員 15名

嘱託 1名、嘱託医 1名、看護婦 3名、職員 11名 計 45

中派遣職員欠 2、派遣専門家欠 1

### 3. 管轄地域の概要

支部管轄地域 { パラー州、アマゾン州、アクレ州、マラニオン州、ピアウイ州、ロンドニ、ア直轄州、  
ローライマ直轄州、アマバ直轄州、ゴヤス州の一部。

アマゾン行政地域 : マットグロッソ州南緯15度、ゴヤス州南緯13度以北及びマラニオン州西経44度以西並びに、パラー、アマゾン、アクレの3自治州、ロンドニ、ローライマ、アマバの3直轄州の地域で面積は5079450平方キロ(ブラジル全土の59.4%、日本の14倍の面積)

地質 : 地勢は、ギアナ山系のブラジル中央高原に囲まれた巨大な沈積盆地である。アマゾン盆地の土壌はアマゾン高原が、鮮新世-更新世(洪積世)の時代のもので、海拔は西部で150~250m、東部では、それより低く、地表面は、厚さ10~20mの均一で重粘なBelterra粘土からなっている。最も普通に分布している土壌は、ガンシア、フェリソル(FX)で排水の不完全な部分は、プリンシプアクリソル(A.P)でセラドの植生をもっている。また、種々の平坦面の洪積世段丘の地帯は、FXの土壌であるが、土性は多様で、東部程砂質である。低い段丘上には粗粒質の酸性砂土(A.P)及び、結核型FXが分布し、一部の段丘にはインジオの黒い土と呼ばれる土壌がある。

気候 : 赤道の南北にまたがる高温多湿の熱帯多雨林型気候で、12~6月頃が雨期、7~11月頃が乾期である。但し雨期の雨の降り方、雨量、乾期の乾燥の程度は地域により多少異なり、例えば、マラニオン州の一部は、海洋性気候で年間を通じ、降雨が比較的均等に分布し、又、ボリビアとの国境、ローライマ州のタイア-などは、ベレンとは雨期乾期が数ヶ月ずれる。気候はベレン市の年間平均で、27℃、日較差平均10.8℃、湿度88%。

人口 : 州都の人口は次のとおり

マナウス市(アマゾン) 312,160人  
リオグランコ市(アクレ) 216,200人  
サンレイス市(マラニオン) 265,575人  
660,000人 ———— 2. ————

テレジーナ市(ピアウイ) 220,520<sup>人</sup>、ポルタベリヨ市(ロンドニア) 86,246<sup>人</sup>、ボアビスタ(ローライマ) 40,916<sup>人</sup>  
マカパ市(アマバ) 18,307<sup>人</sup>

パラ州の主な都市 (1978)

ベレン市 771,665<sup>人</sup>、サンタレン市 163,069<sup>人</sup>、カスマール市 42,433<sup>人</sup>、トマス 30,609<sup>人</sup>、  
サンタイザベル 18,240<sup>人</sup>、アルタミラ 18,586<sup>人</sup>

アマゾン河: ペル領のアンデス山中に、その源を発し本流の長さは、6400km(マカパ市側)である。また、アマゾン河全体の河川延長は40094kmで、その水量(1秒間に8万立方米)及び流域面積の広さは、世界第1位である。

主要都市 [ベレン市]

南緯1°28'03" 西経48°29'18"、海拔10m、面積736km<sup>2</sup>、河口より138kmの地点に所在。1916年1月12日創立。アマゾン開発庁(SUDAM)、北伯農業試験場(EMBRAPA)、パラ食糧供給センター(CEASA)、国立パラ総合大学、国立パラ農科大学、私立大学2校、植物園、博物館、日伯援護協会直営のアマゾニア病院などがある。

[マナウス市]

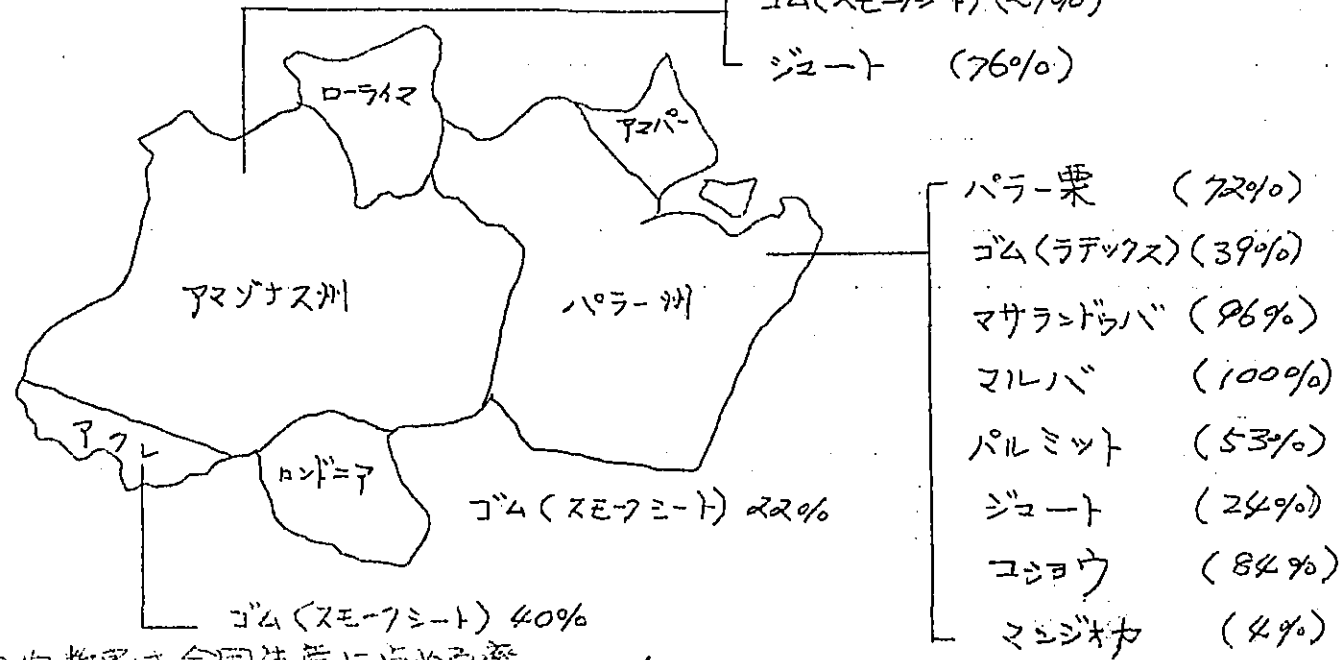
南緯3°08'07"、西経60°01'34"、海拔21m、面積14,337km<sup>2</sup>、1966年創立。ベレン市より河川路上1713km上流にあり、一万吨級の外洋船が入港できる自由貿易都市である。19世紀後半にはゴムの景気によって一時大いに繁栄し、その遺産としてマナウス劇場がある。しかし、その後衰微したためアマゾニア西部地域開発振興策の一環として昭和42年アマゾナス州、アクレ州、ロンドニア直轄州、ローライマ直轄州がフリーゾーンとして創設され、それらの移出入港として、マナウス港が指定された。なお、フリーゾーンの期間は30年間である。この地域に進出している日系企業に、シャープ、サンヨー、ホンダ、チエリ無線などがある。



農業:

アマゾンの農業は、土地利用の形態から、ヴァルゼアの農業、テラ・フルメの農業、ヴァルゼアとテラ・フルメを併せもつ農業に区別される。ヴァルゼアの農業は、アマゾン河およびその支流、河岸の浸水地帯で行なわれるもので、植生はマングローブその他の浸水林であり、草原である。増水期の氾濫水により、河川や後背地テラ・フルメから流入する浮遊物、粘土物質が堆積される。ただし、河口から200km程度までは、雨期の増水の影響よりも潮の干満に支配される。いずれにしても、これらの運搬泥土によってアマゾンでは、もともと肥沃な沖積土壌の地域となっている。しかしながら、周年栽培はできない。主な作物は、米、豆類、トウモロコシ、ソマ、シュート、パルミット、および牧畜に利用されている。テラ・フルメは、アマゾン地域の98.5%を占める地帯で、土地は、砂壤土、埴壤土に大別されるがやせており、利用地は少く、大部分が原始林、再生林となっている。この地域では、ゴム、パラ-栗、コショウ、マンジョカ、ガラナ、マルバ棉が主たる作物である。

<アマゾンにおける特産物の分布>



( )内数字は全国生産に占める率

1976年パラ州主要農産物の産額

	数量	金額
マンティカ	1,004,322 <sup>トン</sup>	834,921.
米 (ヒネ)	108,017	99,554.
とうもろこし	51,441.	—
胡椒	28,321.	917,055
シユト麻	10,764.	6,738.
フェジヨン豆	9,215.	—

単位 キログラム

1974年植物採集業の産額

	数量	金額
木材	2,880,938 <sup>トン</sup>	238,115
パラ栗	17,761.	27,420.
ペルミット	21,246.	3,556.
ババスマシ	1,354.	1,266
マツシウバ液	497.	1,459.
バラタゴム	268.	1,009.
ALAL (種子)	92.	32.

1974年パラ州家畜保有数

	数量
牛	1,378 <sup>頭</sup>
水牛	107.
鶏	4,728.
豚	739.
馬	96.
羊	58.

工業

連邦政府は、アマゾン流域の開発と工業面に力を入れる促進する為、ベレンにアマゾン南産庁 (SUDAM) を設け、またアマゾナス州の開発を促進する為、マナウス市を中心とする地域を自由貿易地域とし、輸入原料に対する関税を免除することにより工業化を図っている。しかしながら基幹工業はみるべきものがなく、ベレンを中心とする地域の製造加工業、並にマナウスを中心とする家庭電気工業が主体となっている。現在工事中の、ツクルイ発電計画とこれに伴う、ボーマイト開発計画、アルミ精錬計画、鉄鉱山開発計画等、大規模な計画が具体化しつつある。

#### 4. 邦人移住の歴史

アマゾン地域における邦人の移住の歴史は、50年を迎えようとしている。この間におけるその活躍のあとには目覚ましい緑の魔境と呼ばれた、この辺境の開拓、開発に幾多の犠牲を払い、挺身したわが邦人の業績はすでにブラジル高く評価するところとなっている。この邦人の栄光はアマゾンにおける、二つの産業による代表される。一つはアマゾニア産業研究所引受けの高等拓植学校卒業生を中心とした、アマゾン中流地帯のシウト(黄麻)であり、もう一つは南米拓植会社を中心とした、下流地域のトマスに於けるピメントレイノ(胡椒)である。いずれも苦闘の道歩み現在に至っている。このうち、シウトは栽培の面ではすでに邦人の手から離れている。しかし、依然としてアマゾン地域における大きな産業であることには変わりはない。一方胡椒はアマゾン地域の邦人移住者約1,700戸、8,500人の主要産物であり、今日、それに対する依存度はいよいよ高く最近では殆んど移住地が多かれ少なかれ胡椒産業を営むに至っており、しかもブラジル人による栽培も全体から見ると、顕著ではないが増加の一途をたどっている。

アマゾン入植の日本人によって作られた胡椒は、玄うまでもなく今日アマゾンの中に産業となり、ブラジルの繁栄の一翼を担っている最も重要な国際的産物として高く評価され、アマゾンの日本人発展の大きなエネルギーの原動力となっており、アマゾン開発への貢献となっている。

このような姿こそ、海外移住の意義を最も良く発揚している証左といえよう。

- (1) 戦前
- 1905年 ペルーに移住した邦人がアマゾンに第一歩を印す。
  - 1926年 駐伯田任大使、アマゾン視察、岡田鐘紡、福原調査団来訪、調査した。
  - 1929年 南米拓植株式会社 現地法人、ベリンに設立、カオ栽培を目的とし、同社のアカウ植民地(現在のトマス)へ第一陣189名が入植、1937年まで2/次 352家族 2104名が入植した。
  - 1930年 ① ビーラアマゾニア(パリンチンス)に上原氏のアマゾニア産業研究所設立。  
② マウエスにアマゾン興業創立、ガラナ栽培を目的とし、第一陣で家族50名入植、第二陣中絶。その後、アマゾン興業は1940年アマゾニア産業に併合された。

- 1931年 ① アカラ野菜組合(任意)結成  
 ② アマゾン開拓青年団 (単独グループ大阪.YMCA.海外協会及び大阪朝日新聞後援)  
 47名モンテアルグレへ入植 (福原土地)  
 ③ アマゾニア産業研究所.引受けの高等拓植学校卒業生.第一回ジユト栽培の養ヒラアゾニア  
 に入植 第七回まで410名入植.  
 ④ 山田義雄氏7名の青年を卒シオレニ(現カクティポソ)に入植 (前田土地).
- 1932年 マウエスに 崎山比佐衛 校長の海外植民学校南米分校設立.
- 1933年 白井牧之助氏によりシンガポールから胡椒苗導入
- 1934年 ベレン市に領事館開設. ジユトの新種育成に成功.
- 1942年 ブラジル国対日国交断絶.

(2) 戦後

- 1949年 トマス-産組.法定組合となる (前身アカラ産組).
- 1951年 伯口移植民審議会.日本人アマゾン移住者 5000家族許可.
- 1953年 移住再開  
 ① アマゾニア産業と逆出主体とする.第一回ジユト栽培 17家族 54名入植  
 ② トマス産農家族第一陣.29家族 181名入植.その他.モンテアルグレ.ベラビスマ等への入植 開始.
- 1954年 日本海外協会連合会設立.
- 1955年 日本海外移住振興株式会社設立 } 海外移住事業団前身.
- 1956年  
 ① 移住会社は伯口にジヤミツ移植民有限責任持合会社 (JAMIC).とジエニス金融株式会社 (JEMIS.)と設立し. 1965年ベレン支店を設置  
 ② 海協連はベレン市にアマゾン支部を設置す.

- 1959年. 札幌アゾニア日伯協会 設立  
1962年. 移住振興会社. 第2トマス-移住地取得. 同移住地 オ-障入植  
1963年. 海外移住事業団 発足.  
1965年. アゾニア日本移民援護協会 設立 (現. アゾニア日伯援護協会).  
1966年. 事業団. 北伯産用農. 制度化.  
1974年. 国際協力事業団 発足 (海外移住事業団 統合). アゾニア熱帯農業総合試験場 設立。

5. 邦人の現況

(1) 分布状況

(1978.10.30現在居住者)

州名	地区名	形態	戸数	人数	主要作物	農家戸数	
						居住戸	非居住
パラ-	トマス-	州政府	252	1437	胡椒・カオ・マラジヤ・メロン	240	
	第2トマス-	専業団	130	507	全上	130	83
	ベレン近郊	自然集団	115	644	養鶏・ソ菜等	95	
	サンタイバル	全上	174	870	養鶏・ソ菜・マモン等	174	
	カスグニマル	全上	144	678	マモン・マラジヤ・胡椒	124	
	イカツパス	全上	66	330	胡椒・マラジヤ	42	
	サンタマリア	全上	90	450	胡椒・マラジヤ	90	
	カパネマ	全上	50	250	"	50	
	カポルポソ	全上	21	105	"	21	
	モジュ-	全上	56	265	"	56	
	ブジアル-	全上	19	95	"	19	6
	アカラ	州政府	72	292	"	68	2
	グアマ	INCRA	47	236	胡椒・養鶏・ソ菜	45	10
	モテアレレ	"	25	120	胡椒・牧畜・ソ菜・雑作	22	2
	サンタレン	自然集団	45	201	ソ菜・養鶏・胡椒	27	
	アルジミラ	INCRA	33	131	胡椒・雑作・カンナ	26	
	その他 散在(8ヶ所)	散在	10	50		10	
	(小計)		(1349)	(6661)		(1239)	(103)

州名	地区名	形態	戸数	人数	主要作物	農家戸数	
アマパー	アマパー政府	(3ヶ所) 卅	31	173	ソ菜・養鶏	20	
マラニオン	(2ヶ所)	卅政府	47	234	" "	24	
ピアウイ		散在	3	20		0	
アマゾナス	バラビスタ	INCRA	31	178	ソ菜・養鶏 ガラナ 胡椒	31	0
	イスベニ・カリス	卅政府	45	253	" " " "	43	1
	マナウ近郊	自然農田	29	145	養鶏・ソ菜	29	3
	その他(3ヶ所)	散在	125	630		75	
	(小計)		(311)	(1633)		(222)	(4)
ロンドニア	ムンゼ デ・サッテプロ	卅政府	12	76	養鶏・ソ菜	12	
	ホルト ベリ近郊		25	119		20	
	(小計)		(37)	(185)		(32)	
アクレ	キナリー	卅政府	3	20	雑作	3	
	リオブラン近郊		5	35		3	
	(小計)		(8)	(55)		(6)	
ローライマ	ボアレス近郊	自然農田	12	57	ソ菜	5	
合計			1717	8591		1504	

最近が2農場をもち者多く、  
居住、非居住の区分が不明確。

6 管内移住地別農家経済状況（-戸平均） — 1977年度調査 —

1 農家経済

単位：千円

	農業粗収入	農業経費	農業所得	農外収入	農外支出	農外所得	農家所得	租税公課	家計費	余剰
第1マス	10,176	5,262	4,914	447	103	344	5,257	184	1,744	3,329
第2マス	6,449	4,164	2,285	294	71	223	2,508	100	1,158	1,250
アカラ	11,144	5,948	5,196	136	21	115	5,312	61	1,820	3,430
アルシラ	6,044	4,251	1,793	574	150	425	2,218	6	1,020	1,192
アアマ	15,750	8,574	7,175	403	216	187	7,363	43	1,493	5,827
モリアレ	5,255	3,514	1,741	501	666	165	1,576	79	1,075	422
サンレン	3,623	3,214	409	2,668	246	2,404	2813	46	1,353	1,414
ベレ直邦	20,933	15,421	5,512	160	0	160	5,672	176	1,785	3,711
バラビス	22,257	18,256	4,001	1,537	1,152	385	4,386	159	1,833	2,394
イネ=初ス	14,308	11,160	3,148	459	194	265	3,413	243	2,255	915
ルセ、テ セインゴ	23,893	17,767	6,126	5,864	4,831	1,033	7,158	470	4,596	2,093
アンリス	4,514	3,359	1,154	85	0	85	1,239	44	762	433

入植平均15年

78年は全体より  
もっと悪く出た。

農家所得日本 1976年 1戸平均 350万円  
内農業所得：130万円



単位 千円

	資 産								負 債				純資産
	固 定 資 産						流 動 資 産	合 計	一 負 債				
	土 地	建 物 施 設	農 機 車 輛	大 動 物	大 植 物	計			長 期 借 入	短 期 借 入	土 地 代 残	計	
第1×マス	1287	827	2092	220	19226	23650	4623	28273	1538	771	46	2355	25918
第2×マス	1307	765	1466	112	12904	16554	2935	19489	2083	1006	114	3203	16286
アカラ	2184	1555	2946	0	20566	27251	8051	35302	3086	1011	0	4096	31206
アルマー	28648	1626	3643	198	6186	40301	2894	43195	4997	46	99	5142	38053
モンアワレ	5884	640	1831	3641	7134	19130	2264	21394	2298	447	12	2757	18637
グアマ	3664	1879	3064	851	23044	32562	7711	40213	3495	1931	39	5465	34748
ベル産部	2810	2462	4935	96	17573	27877	8513	36309	4410	1102	0	5513	30877
サニレン	4202	1419	1712	181	4021	11535	2162	13697	537	135	897	1569	12128
ベラビス	5444	3178	1675	830	5856	16983	8616	25598	793	237	3	1033	24566
エスエス	4568	2205	1833	289	2734	11629	6124	17754	2371	472	0	2843	14911
トルン	11197	3225	4587	837	1621	21467	7949	29416	2437	1019	20	3476	25940
アジパー	3098	4455	5107	33	2900	15593	6992	22585	5928	1217	510	7655	14930
サンリス	3361	219	523	0	740	4842	996	5828	663	32	0	695	5133

マ北伯雇用青年の動向について

(1) 年度別・地域別受入れ数と定着状況

① 年度別・地域別受入れ数

1979.3.30.現在

年度	トマス	バレン近郊	モンテアブレ	マナウス	アカラ	その他	計
1966	1						1
1967	18	15					33
1968	11	6					17
1969	8	9	1				18
1970	1	7	1				9
1971	10	14					25
1972	7	10		1	1		18
1973	10	20	1	2			33
1974	6	9					15
1975	12	4					16
1976	2	6		3	1		12
1977	1	4					5
1978	6	6	1			1	14
計	93	110	4	6	2	1	216

② 地域別受入れ数と定着状況

受入れ数	独立	雇用中	管外転出	帰口	死亡
216	95	44	32	42	3
(%)	45%	20%	15%	19%	1%

マナウス 1名  
事故 1名  
ガン 1名

(注) 独立者の内訳は次のとおり  
農業で独立した者 22名 商社会社勤務者 15名 商業で独立した者 7名

③

受入れ農家数	
バレン近郊	11戸
トマス	4"
マナウス	10"
アカラ	2"
合計	27"

○ 年約30名の新規受入

○ 管外への転入 40名

○ 定着よく努力する

161,600 ~ 404,000

~~116,000~~

242,400

(2) 北伯における独立の有利性 (南伯に比し)

- ・ 第1に、独立用地 (耕地) が比較的容易に入手でき、土地代が他と比較的安いことである。  
例之は、第1、第2マスとくに土地代は1ロット (25ha) CRF. 20,000 ~ 50,000 (第2マスは25万円相当、  
伯貨 78年4月現在 CRF. 13400. 00) であり、ベイン近郊でも CRF. 30,000 ~ 50,000 で購入できる。
- ・ 第2に、主作物が輸出作物のビメタであるため、地域経済及び流通機構に左右される事が少ない。また  
小規模栽培者といえども、大規模栽培者に圧迫されるという事もなく、当初から計画性をとって農作が可能。

(3) 独立にあつての諸条件

独立にあつての条件として、経営能力、農業技術、経験等が、きつていなければならぬ事は、いうまでもないが、  
特に独立前後の資金調達、運用の能力がポイントである。即ち、3年間に就労で得る貯金は、平均  
CRF. 30,000 ~ 35,000 であるが、独立に際しての資金調達は、実際からみると、携行資金、就労中の貯金、事業団の  
融資、内地からの送金等によつて行なはれる。これら携行資金は、ごく少額であり、内地からの送金は未確定である。また、  
就労中の貯金と上記のとおり多くは、したがって、事業団融資に頼るところが極めて大である。このため、支那は  
これら青年に対する融資援助は、融資枠を十分に確保し、その中で、継続的かつ効果的に実施する必要がある。  
当地域に於ては、雇用農の大部分がビメタで独立するケースが多く、ビメタ生産収入のあるまでの4年間  
(半独立期間と称している) における植付資金、管理資金など、適宜融資を行つてゐる。

これ以外の条件として、独立と同時に結婚する事が一番理想的であるが、現実には、独身のまま独立して農作する  
ケースがほとんどである。参考までに、独立した者95名のうち、既婚者数は44名であり、その他の51名の者は  
単身のまま独立して農作を行つてゐる。

(4) 雇用から独立に移行する場合のパターン分類

- ① 雇用契約期間中 (E.V. 2年経過後) に土地購入、ビメタ 2000 ~ 3000 本を植えつける。そして契約期間  
満了までに休日、祭日を利用して管理する。この場合、まず第1に雇用主の理解と協力が重要であり、その上に  
計画性と所要の資力が必要である。

② 雇用期間が終了し、土地購入のピメタ新植 2000 ~ 3000本を行おう。さらに農閑期を利用して近くのパトロンで出稼ぎとし生活量を稼ぐ。計画性のあるものは、自分の耕地に管理人夫と常時就労させ、当分の間、自分は出稼ぎとする。

③ 雇用期間終了と同時に完全独立し、ピメタを植いつける。そしてピメタ収穫があるまでの間は(2~3年) 蔬菜栽培、養鶏等により営農資金を稼ぐ。これには可成りの資金と経験が必要である。②のケースが一番多い。

#### (5) 雇用主側から見た雇用青年に対する要望事項

① 雇用青年としての適性年齢は、19~20才位が理想的である理由:指導が易い、仕事に意欲的環境に溶け込むのが早い。

② 学歴については特に差はないが理想は、中高卒程度が良い。

③ 結婚難であるので、25才以上の青年は、できれば妻帯者が望ましい。単身より若夫婦の方が安心して雇用できる。

④ 送付前研修は受けて来た方がよいが、余り長期の研修は必要としない。むしろ着伯後に向ける研修の方が効果的である。

⑤ これまでの例として、自分で稼いだ金は身につくが携行した金は無駄に使用している者が多い。よって携行資金がある場合は、独立時に送金してもらうのが最良で、その額は200万円以上が必要である。

⑥ 雇用青年として最も望ましい資格条件は「バイリテイのある者」である。またスポーツマンで明朗な者ほど成功率が高い。陰性な者ほど「ノロセ」(特に渡伯直後のホームシック)にかかり易い。

#### (6) 北伯雇用農の給与条件

従来は1年目前半は、当地最低給与の1.25倍、後半が1.5倍、2年目が2倍、3年目が2.5倍であったが、1年目前半(6ヶ月間)の支給水準が低いことから、南伯同様1.5倍に改訂した。(76年12月より適用)

① 1年度最低給与の1.50倍、② 2年度最低給与の2.0倍、③ 3年度最低給与の2.5倍。

④ 年末には13ヶ月給与を支給する。⑤ 控除額(住居費、食費その他)は常に最低給与の45%以内とし、総支給額から差引く。⑥ 最低賃金は法令により毎年改訂されるに伴い変更される。

パー一最低賃金

1973年5月 CRP	240.00	1974年5月	295.20	1975年5月	417.60
1976年5月	602.40	1977年5月	868.80	1978年5月	1226.40

## 8. 邦人各移住地の現況

(1) 第2トマス-移住地 事業団直轄の移住地として、トマス-入植地日系農家のビメン-大生産団地造りの強い希望もあり、昭和37年1月 25800. haの土地を取得し設定したものである。移住地内には、第2トマス-事業所を有し、移住地の造成分譲、移住者の受け入れ、後援にあるほか、昭和41年には「第2トマス-試験農場」を設置、営農普及、試験研究に当たったが、昭和49年これを「アマゾン熱帯農業総合試験場」と改称し、規模内容も充実今日に至っている。現在、入植者数は224戸で分譲済口ツテ面積は12,077haに達する。今後分譲可能と思われる面積、10,923haについては、昭和55年度迄に造成分譲を終らせる予定であり、新規の分譲については、日本からの新規移住者の入植の見込みが極めて薄いことから既入植移住者の増反が主体となる見込みである。移住者の営農は当初のビメン-を主体とした営農が、ビメン-の根ぐされ病、胴枯病の著しい進行と水害（1974年）等により、壊滅的打撃を受け、苦しい時期を経たが、今日では、ビメン-に替るマラウニヤ、クロン、ハワイマンカオの導入が普及し、営農は再び活況を呈しているが、完全な立ち直りに至っていない。

(2) ベレン近郊 戦前から定着した邦人はわずかで、多くは戦後の移住者であり、一部の当地への直来を除いて、トマス-、グアマ、モンテアルブレ、あるいはさらに異地のベラビスタ、キナリー、フィアノ方面から移動してきた者である。現在は726戸、3630名が居住している。トマス-、第2トマス-あるいはベレン近郊の胡椒栽培農家のほかには、胡椒病害のため新たな栽培可能地を求め遠隔の無病害地域へと移動する者、また、他の道を進んで市場に近いベレンあるいはその近郊に転住するものなど移動が目立っている。これら転住者が、集団した地区としては、例えばサンタイザベル、カステニャール、カウパース、サンタマリア、カパネマ、モジュー、ブジャルーといった地区がある。営農上の特色としては、—

- ① ベレン市より50Kml以内の地域では養鶏、蔬菜、メロンの順となるが最近デーン椰子と相当植栽されている。
- ② ベレン市より50Kml以遠の場合やはり胡椒が多く(70~80Kml以遠)次にメロン、ハワイマン、マラジヤの順位となっている。従来胡椒栽培一本に頼る単一農業形態であった反省から胡椒のほかハワイマン、マラジヤ、スペインメロンと云った短期換金作物の導入を行ない更に養鶏、デーン椰子等取り入れ胡椒一辺倒の経営から多角的経営へと移り変わりつつある。

### (3) トマス-地区

1929年(昭和4年)7月神戸港出帆のモンテビデオで移住した43家族がはじめこのトマス-の地に入植  
 今日49年月となる。ブラジルといえばアマゾン、アマゾンといえばトマス-トマス-といえば胡椒と  
 いわれるようにトマス-は胡椒のふるさととして国際的声価を高めた。国際的声価を高めたもの  
 トマス-産業組合を中心とした移住者の集団的発展が今日をたもたせたものでありトマス-産業組合こそ  
 大きな発展の源動力となっている。トマス-地区は第2トマス-も含め400戸前後、約2000人が居住  
 しておりこのうち約300戸が組合に加入している。殆んどこの農家が胡椒単作経営から脱皮し  
 目下胡椒、カオのほかにマラジヤ、ハワイマン、メロンなど短期換金作物を導入し  
 多角化経営を目指している。トマス-産業組合が扱う農産物の傾向としては(産組事業  
 及び決算報告書によれば)胡椒は72年3550.Ton、73年3860.Ton、74年2830.Ton、75年  
 2550.Ton、1976年4,198.Ton、1977年3081.Tonと取扱量が減ってきている。一方カオは74年18.Ton  
 75年58.Ton、76年59.Ton、77年142.Ton、マラジヤは74年8.Ton、75年461.Ton、76年2800.Ton  
 77年2726.Tonと比べてより第2作物、換金作物の取扱量が増加し経営改善に努力中である。  
 (注.マラジヤの78年度予想収量は8000.Ton)

トマスーには文化団体として「トマスー文化協会」があり、移住者の心の寄り所となっている。又、この会館には毎週、全土に日本映画が上映されることになっている。

#### (4) アカラ入植地

1960年(昭和35年)アカラ入植地より19家族が転住以来トマスーあるいは南伯等より転入したものと独立したものを合わせて現在70戸、286名が胡椒栽培を中心とした農業を行っている。

同入植地は昔のトマスーと全く同形態の胡椒単作農業であることから、トマスーの工の舞と踏まはひのため第2作物としての、かぶの苗が導入された。同入植地は、ベントマスー間のほぼ中間に位置し大半の移住者が州政府より地権が交付されている。

教育関係は入植当初事業団が建設した学校を中央に移転し現在2名の教師より授業が行われている。

#### (5) グアマ入植地

グアマ河沿に1956年(昭和31年)より110家族が米作移住者として入植したが土地条件が悪かった事が主な原因で退耕者も多く現在分家独立転入を含めて47戸、242名を数ね。大別して河沿のペルテゴ地帯、高台のタカジョース地帯に分けられるがペルテゴ地帯の農業形態は胡椒-米作胡椒-蔬菜の2つの型となっている。水稻は蓬菜米の作付が成功し収量は良好である。同地帯は20戸が入植している。

一方タカジョース地帯は胡椒栽培を行う為故地より高台に土地を求め転住した地帯であり現在27戸が定住している。農業形態は胡椒単作から胡椒とかぶ、胡椒と蔬菜などの組合せで行われり養鶏に切り換えた移住者もいる。両地帯は地権は、I.N.C.R.A.から大部分の者に交付されている。

#### (6) モンテアグレ入植地

1953年(昭和28年)より129戸(ペルテラ、フオトラージヤよりの転耕を含む)が入植したが多くの他に転出し、現在は分家独立者も含め、わずか、29戸、130名が主として胡椒栽培と牧畜を行っている。

当地域は比較的上壤が肥沃のため低コストで作物が栽培できるが市場が遠く不便である。ベリン-マウスーのほとんどの中間に位置し、いずれも生産物の搬出は現在水路による以外方法はない。入植初期にたいして大量の退耕者を出したの立地条件に問題があり、交通不便、市場減少が原因であった。1970年以降からは、東京農業大学の卒業生が入植し、この農大グループ(4名)が指導的役割を果たし、何とか立直りを見せ、現在は胡椒のほか、牧畜、雑作などの組み合わせで営農が進められている。

旧海陸連時代より組織的に設置されていたモンテアグレ農校は1966年(昭和41年)8月マウスーへ移転し、その後邦人移住者で構成するサチローサ農牧協会に譲渡し、共同牧場として利用され、胡椒単一経営の弊害を除去することに役立っている。モンテアグレは、アマゾン北岸道路南端と並行して幹線道路の補修整備が行われ、採集は発展が期待されている。

#### (ア) ベラビスタ入植地 (旧マカポール入植地)

この入植地は戦後移住直前、比較的早く開設された所であり、1953年(昭和28年)より1962年(昭和37年)まで断続的に移住者の受け入れが行われた。当初創設当時からの問題が多かった入植地で、142戸の入植者中、108戸が退耕した。また一時はペルー国への転耕者も相次いだ。

現在、定住者は34戸、207名となっている。エスセニカ川に比べ入植年次が近いにもかかわらず営農が盛んな事は、第一にマウスーの市場まで、中マカムの河(リネネグロ)を渡らねばならないと云う、地域的条件的な原因にいたる。現在、カカモペルー港を基盤にマカポールへ通ずる舟道が殆んど舗装され、昔の悲惨な面影は見あたらぬ。アマゾン地帯内に1976年(昭和51年)5月完成したベラビスタ公民館は移住者の誇りどころとなっている。

営農形態は当初計画された、ゴム、カウチ、コーヒーを主体とし、陸稻、マンジョーカに期待してが成育わるく、その後胡椒に切り換え、現在は胡椒+養鶏+野菜(マウスー市場向け)の経営形態となっている。アマゾン地帯のほぼ33kmの地帯に、近年ポラナ村から移住してきた邦人が、J.N.C.尺月より



400haの土地合譲を受け、カウチを植付いているが成績良好で今後の営農の一つのあり方を示しているようである。

#### (8) エフィエニホケレス入植地

1958年(昭和33年)より入植が始まった。現在53戸257名が定住しており胡椒を中心とした蔬菜養鶏を組合わせた営農が行われている。各ロットの一部を除き地型が悪く利用可能な面積が少くまた水利も極めて悪いことから営農上種々問題がある。しかし入植地を貫通するマナウス市からイコチアラ市へ通する井道がアスファルト道路となっている利便から蔬菜養鶏部門でかなり収益をあげる事ができ比較的安定した入植地と云えよう。永年作物としては現在一部に柑橘を栽培している者がおり胡椒、椰子、熱帯果樹等が考えられることから今後の経営はこれら永年作物を支えた多角経営となるだろう。農協も法定のものがあり、その活動も活発である。行政部門は自治会が行い、経済部門は農民が専念。特に胡椒の販売は農民が取りまとめ、ベリの輸出業者を通じ本荷以り、今後指導如何にしようはマナウス地方の中に団体となりうるものと期待している。1976年度(昭和51年度)には待望の電化が完成したため従来の自家発電に比し約10分の1の経費で済みまた各戸にテレビも入り入植地内は一般と明るくになっている。今後の課題としては水利の問題を解決すべく検討中である。(かつら事業団で深井戸4基建設の譲渡しているが今は不十分である。)

#### (9) トレセデセテンブロ入植地

現在22戸131名。営農形態は養鶏、蔬菜及び胡椒である。人口約86,000人のポルトベリヨ市と市場として市内に邦人専用の売店を持ち、そこで相当有利に蔬菜、卵を販売している。肉不足の上に淡水魚が少い地帯であるため卵の需要は強いが、BR-29国道及び街道(ポルトベリヨ～サパウロ間317.4km)が南通しており完全舗装された場合、南伯からの物資の搬入が容易となり安価な蔬菜青果物が押しよせる心配があるので、当入植地の蔬菜農家にとってはその影響は大きいと云える。

従来、卵価が比較的高値を続けたことから、胡椒の手入れを怠り放置していた農家が多かったが、最近に至り優良のヒナが南伯より導入され、技術の向上と併せて卵の生産が通刺とかなり勝つてあることまた、国道が完全舗装された場合南伯の安い蔬菜類の搬入が予想されるため、再度胡椒栽培とやらにする求年作物の導入や肉牛の組合せなど、多角的に農業を真剣に考えてきている。

当入植地はポルト・ベリ市からわずか12~13kmの地帯にあるが、最近、その隣の地帯が都会の全株5階級により、グランシヤ(休養場)として売買されている状況にある。また、ロシニア直轄州は南部に行くほど土地が肥沃であり、いわゆる、テラ・ロシヤ地帯が多いため南部から邦人が多く進出している。入植地内道路は州政府の手により常時整備されるようにあり、従前のように雨期に交通が途絶するとはなくなった。1977年(昭和52年)2月には電化が実現した。

#### (10) その他の邦人集田地

##### ア) サクレン近郊

ベルテラの退耕者や南伯からの入植者が中心で、現在43戸、194人が居住。蔬菜養鶏が中心となっていたが、近年胡椒導入農家が多くなりつある。特に注目されるのはサクレン〜グマバ街道(B.R.165)が開通してから特産の搬入が多くなり、また、サクレンはアマゾン中流の中継地であることから、その発展が期待される。更に現在当地が胡椒病害に汚染され、近いことからベリ近郊の胡椒栽培農家が移動しはじめていると注目したい。今後胡椒栽培地帯と見有望。

##### イ) アルミラ

アルミラ入植地は、トランスアマゾニカの開設に伴い、MCRタ.により創設されたところであり、トランスアマゾニカ(アマゾン横断道路)のほぼ中央に位置し、テラ・ロシヤ土壌地帯が含まれている。同入植地には、ベリ近郊及び南伯方面からの邦人が入植しており、現在19戸、90人を数えている。営農形態は、胡椒、カンテ(ジャコウキビ)、陸稻、ミリヨなど胡椒と雑作の組み合わせである。

カニタニは、入植地内に、M.C.R.A.の製糖工場を設立操業にあり、同工場に虫荷沢いる。  
同製糖工場は1974年(昭和49年)に操業を開始し、初年度に約5万俵の砂糖と25万俵の  
アルコールを製造する計画です。めざして、トランス・アマゾン沿線の入植地は米、ニ、ヨロビと雑作が  
中心であるが、目下のところ、カニタが奨励作物となっている。連邦道路局(DNER)では、この2年  
間の内にトランス・アマゾン全線舗装計画をたて、いることと発表しており、発展が期待される。

ウ) マウス-近郊

マウス-近郊の移住者はベラビスタ、エズセホカリスなどのほか、異地のトレセテゴロ、キタリ、タイノロビ  
から転出してきた者が多い。現在、28戸、125名が居住しており、営農は養鶏、蔬菜である。

エ) サルイス近郊(マラノ州)

従来はロマリノ、ムルア、エストラダノ、サタラエの4入植地に分かれていたが、現在はムルア、  
エストラダノが中心で計38戸、203名が居住し、「マラノ州日系自治会」と組織している。  
営農は、サルイス-市向けのトマト、フェジヨンと蔬菜が中心である。最近には南部諸州との舗装道路が  
南通河以来、ピアワイ州、セアラ州から品魚の良、トマト、ランジャ等が搬入されて、  
従来の技術程度の低いトマト栽培のうえには、大戸打るでよくなりつ、ある。一昨年来、北東伯植民  
会社(COLONE)の計画によつて、マラノ州内の、セドック(ZE-DOCA)に植民地が設定され  
て、より、サルイス近郊の一部邦人移住者は、同植民地に胡椒栽培(通作)を行っている。今後は  
同植民地における胡椒栽培の成蹊に期待が寄せられている。(州政府も期待している。)

オ) マグロ-、カニバルティ及びマカパ-近郊(アパ-直轄州)

菓園入植地としての、マグロ-及びカニバルティのほか、マカパ-市及近隣を含め30戸、172名が居住  
マグロ-及びカニバルティには計6戸で胡椒栽培のほか、マカパ-市のある、COM/マカ  
鉱山会社(米伯合併資本による)への供給を目的とした、蔬菜栽培、養鶏を行っている。

マツピには1953年(昭和28年)より40戸が入植したが、ゴムの強制植付により、資金的に、行詰り  
事と、人の和と欠いたことから退耕者が続出した。その後、残留家族は胡椒植付に努力し、蔬菜、養鶏との  
組合とを行っている。カンポベルチはマツゴニに入植した移住者が低湿地帯と交通不便と云う悪条件  
から退耕し、当時の海協連の指導により、1962年(昭和37年)に再入植した。地味である。営農はマツピ  
と同様であるが、再入植地は胡椒は量が少ないため販売面において不利であり、産地形成に因る  
必要がある。マカパ市近郊の移住者は蔬菜、養鶏を主体としているが、土地利用面積が少なく、蔬菜  
の輸水による弊害、またマカパ市の市街化、区域により、運却命令のたまなる移住者もあり、今後の営農  
方針を検討する必要がある。ベレからはマカパ市まで毎日航空便がある。

#### カ) シア-1. 及びボアピスタ市近郊

市場が狭く、また遠いこと及び胡椒の不産地であったことから、1966年(昭和41年)から1967年にわたり  
退耕者が続出し、現在、シア-1入植地には邦人一世帯(中村)が残留しているのみ、ボアピスタ市内  
及び近郊に6世帯(江田、3家族、秀島、工井、佃の各氏)が居住している。ボアピスタ市の人口約45,000人  
の都会と対して、徐々に野菜類も多く食するようになり、邦人の営農も好転し、徐々に  
安定域に到達している。また同市からマウス-市への直通道路(850km)の完成、並に当地が他の  
地域と雨季が逆であることから、今後マウス-市場を以てするに有利と見られる。

シア-1入植地は最近、NCRQが新たにカビ入植地として相当活況を呈し、特に中心地には、NCRQ  
の営農指導員駐在所、無線電話局、小学校、その他、施設、又民家商店があり、昔のまじまじはいい。

#### キ) シア-1. 及びリネブランコ市近郊

かつて市場及び道路事情の関係から大半が退耕し、シア-1入植地は現在3戸、20名、リネブランコ近郊には7戸  
36名が居住している。入植当初より根強い感情的対立など根拠がみられ、かつため、何らの団体も結成なし。  
内地とは、リネブランコ市(人口21.6万人)向けの養鶏、蔬菜、及び大豆、落花生、米等の雑作を行っている。

重村の貸与

邦人移住地の自治組織

地区	自治組織	区域	備考
第2トマス	第2トマス自治会	第2トマス移住地内	第2トマス農業振興協会(法定)
トマス	トマス文化協会(法定)	トマス全域(オオトマス含む)	トマス産業組合(法定)
グアマ	グアマ、カレヨス日本人会	グアマ、カレヨス地区	
	グアマ、ペルナゴ日本人会	グアマ、ペルナゴ地区	
アカラ	アカラ日本人会	アカラ入植地	
サタイガベル	サタイガベル日本人文化協会	サタイガベル地域	パラエ農業共同組合(法定)
カスタニヤル	カスタニヤル日本人会	カスタニヤル "	アマゾニア産業組合( " )
イガラツペアス	イガラツペアス日伯文化協会	イガラツペアス "	
アナンテウア	アナンテウア日本人会	アナンテウアの一部	
	コツケイロ "	コツケイロ地区	
ノバチホテウア	ノバチホテウア親和会	ノバチホテウア地域	
マカパー	マカパー日本人会	マカパ近郊マピ&ロカンボベリチ	
サリス	マラオンサ日系自治会	サリス市近郊	
アルタミラ	アルタミラ日本人会	アルタミラ地区、トマスアマツ日本人会	
サタレン	サタレン日系人協会	サタレン市近郊	
モンテアレグレ	モンテアレグレ農業共同組合(法定)	モンテアレグレ入植地	サタローガ農友協会(法定)
エズビオカリス	エズビオカリス自治会	エズビオカリス "	エズビオカリス農業共同組合(法定)
バラビスタ	バラビスタ自治会(ソルビエ文化協会)	バラビスタ "	
トレゼンセテングロ	トレゼンセテングロ自治会	トレゼンセテングロ "	
マウス近郊	カレエラランテ(両カフコ村)	マウス近郊	
マウス	マウス日伯文化協会(法定)	マウス市	マウス日伯援護協会(法定)
ベレン	マパティ日本人会 アマゾニア日伯協会(法定)	マパティ地区 ベレン市内	アマゾニア日伯援護協会(法定)

9 アマゾン熱帯農業総合試験場 (INATAM) Instituto Experimental Agrícola Tropical de AMBONIA.

(1) 所在地. パラ-州. トマス-郡. 第2トマス-移住地.

(2) 面積 500 ha.

(3) 設立年月. 1974年4月

(4) 目的と業務. ブラジル熱帯地域の農業技術の発展と開発並びに熱帯地域に在住する日伯農業者の営農安定と発展に寄与することを目的とし、主として次に掲げる試験研究と指導業務を行う。

ア. 胡椒病虫害に関する試験研究.

イ. 熱帯作物の導入開発に関する試験研究.

ウ. 畜産に関する試験研究.

エ. 熱帯農業経営に関する調査研究. 農家の経営経済に関する調査と研究.

オ. 技術研修.

(5) 派遣専門家.

現在(ア)の試験研究の目的を以て、戸根、工藤和、西農学博士が駐在している。

10. 第3トマス-移住地計画

1973年6月、トマス-郡に設置された州移動政府により、トマス-〜モカジコ-バ向及びベリン〜マラバ向の道路建設計画に伴い、トマス-産組、トマス-文化協会が中心となり、トマス-栽培の新興地(病害の甚く非汚染地域と見做す)の取得の必要性から、上述道路計画予定線上に設定すべき運動を展開し、ベリン〜マラバ向、中間地域(モカジコ-バ分岐点を含む)に 110,000 ha の土地を無償提供得たものである。

州は1974年12月3日付、DECRETO No 8911 により、これを Colonia Aim-aga とし認可した。

第3次アス-植民地造成委員会では、1976年7月、州農務局派遣の測量士2名と共に調査測量を開始し、1977年2月、この結果に基づき、第1回分譲を開始した。本計画地への域外道路については、州側に577m進められているが、地内道路造成及びロット分割測量は入植者の手により実施せざるを得ないところから、事業団は、これに対し、3ヶ年計画として、2億円相当の道路造成用重機購入補助を委員会に対して行っている。

## 付1. アマゾン地域開発計画

### (1) 最近のアマゾンと開発計画の進捗

最近の新聞紙上には、アマゾンの地下資源が次々と報道されている例として、パラ州及びロライマ直轄州に於ける多量のウラン鉱の発見、アマゾン河口の石油及びガス、アマソナス州の石炭、アマパ直轄州のマンガン、ロンドニア直轄州のニオブチン、パラ州の鉄、マンガ、アルミ等々枚挙にいとまのないほど地下資源の発見が相次いでいる。かつ、緑の地獄といわれたアマゾンの現況は、今や驚異的資源の豊庫としてその声価を高めている。アマゾン開発の積極的推進は、1964年(昭和39年)誕生したカストロ・ブレコ大統領による軍事革命政府から、同政府は地域開発の促進を最重要施策として打ち出し、1966年(昭和41年)政策機関として、アマゾニア開発審議会(CADAM)とその実施機関として、アマゾニア開発庁(SUDAM)を設置し、地域開発の基礎整備と産業の育成を目標として、トランスアマゾカ(アマゾン横断道路)をはじめとする総合開発計画を打ち出した。その後、1974年(昭和49年)ガイゼル大統領により、第2次国家総合プログラムが打ち出され、アマゾン地域開発は国家総合プログラムとの関連において、近代技術、科学の粋を集めて各種の政策が実行に移されてゆき、着々とその成果を上げつつある。

### (2) ポーラアマゾニア(Palamazonia) 開発プロジェクト

1974年(昭和49年)9月、ガイゼル大統領は国家総合計画(PIN)と北部、東北部の土地の再配分及び農工業の奨励プログラム(PROTERRO)の適用によるアマゾニア農牧工鉱業プログラム(Palamazonia)を発表した。これはアマゾン地域の各地に分散拠点を設け、地域の特殊性をばらばら、総合的に開発しようとするもので、15のプロジェクトが立案され、40億、70億、100億の投資が見込まれており、その具体化が注目されている。アマゾニア開発庁(SUDAM)の発表によれば、1978年(昭53)のPalamazoniaの資金は480,000,000<sup>00</sup>、70億、100億である。分散拠点は次のとおり。



- ① ロンドニア直轄州の錫・鉛・石炭産出
- ② アルー州のゴム産出
- ③ アマゾン州の木炭産出
- ④ ローライア直轄州の農牧産出
- ⑤ パラー州のボーキサイト、アルミ精錬
- ⑥ パラー州のマグネシウム、ミニブー入植事業とゴム産出
- ⑦ パラー州のカラジヤス鉄・鉛・石炭産出
- ⑧ マラニオン州の製鉄所
- ⑨ アマゾン直轄州のマカウ・鉛と木炭産出
- ⑩ マラニオン州の入植事業
- ⑪ マラニオン州のトカンチス入植事業、農牧産出、水力発電
- ⑫ マット・グロソ州の農牧産出
- ⑬ マット・グロソ州のジュエリー・農牧産出
- ⑭ マット・グロソ州のアルプナ入植事業、鉛・銅資源産出
- ⑮ パラー州のマラジョー農牧産出

### (3) ツフルイ水力発電所建設計画

ベレン市より空路約300km、トカンチス河の中流ツフルイ町のヤ、上手13km、地奥に位置し、直接経費15億米ドル、発電能力700万kWで、ブラジル国内最大の発電所になる。建設には以前からこの通池と沢調査が行われていたが、特に最近のアルミ精錬工場建設案とカラジヤス鉄・鉛産出に関連して急速に急進が高まり、現ガゼル大統領（担当の鉱山・動力省大臣は日系二世の植木大臣）のよって、1975年（昭和50年）建設を決定、同年12月着工し、1981年（昭和56年）完工の予定である。

### (4) アマゾンアルミ産出計画

日伯両国で合意されたアマゾンアルミ産出計画の具体的推進は、日本側グループは1977年（昭和52年）1月民間出資32社による日本アマゾンアルミニウム（株）が発足、伯国側グループは1977年（昭和52年）17月予定のアルグラス、ALBRAS（Aluminio Brasileiro S.A.）及びアルルテ、ALUNORTE（Alumina do Norte S.A.）の両社が正式に発足し、当面、ブラジリア市に事務所を設置し、日本から約25人を派遣する予定とのことである。両社工場は1978年（昭和53年）初頭より建設され、操業開始は1981年（昭和56）1月、フル操業はアルルテ社1982年（昭和57年）アルグラス社1985年（昭和60年）を目標とする。従業員は最終的にアルルテ社約800人、アルグラス社約3100人を予定し、日本からの

派遣社員は最盛時に約300人が見込んでいる。

- 日本側投資会社 日本アマゾンアルミニウム(株) 資本金 3.6億円
- 生産までに必要の金額 3848億円。日本側 49% 1885億円

(資金負担区分 海外経済協力基金 226億円(12%)  
 国際協力事業団 32億円(1.7%)  
 日本輸出入銀行 1010億円(53.6%)  
 市中銀行 617億円(32.7%)

(5) カラジマス鉄鉱開発計画

パラ州南部カラジマス山脈(ベレン市南方550km)で見出された鉱床は、ブラジル最大の埋蔵量(180億トン)で、年間4000万トンずつ採掘しても400年も続く。大さばりのため、開発計画は1976年(昭51)6月、やっと日本の道路が開通したばかりであり、諸施設の完了は未だ5年を要すると云われている。

付2. アマゾン地域の日系団体と進出企業

アマゾン地域に在りたる日系団体(法定)進出企業は30数件に及んでるが、主10位の以下のとおりである。

(ベレン市及び近郊)

北アマゾン日伯協会(各地に支部がある)	タボ-トブラジル(大洋漁業)	(アマゾン中流)	
アマゾン日伯保護協会( " )	ミツイブラジル(三井物産)	モンテアレリ農業協同組合	三洋電気(カヨー)
パラ産業協同組合(カタイベル)	(トマス-地区)	(マウス-市及近郊)	早川(シヤ-フ)
アマゾンカ産業協同組合(カクアール)	トマス-文化協会	マウス-文化協会	フェリ-電報、住友化学(陸)
ブラジル赤大産業KK.(赤大産業)	トマス-産業組合	マウス-日伯保護協会	ホンダブラジル、セネラル電機、順調
コンパニヤ・ペスカドブラジル(日冷)	日伯農牧KK.	エスビニ-サリス農業協同組合	東芝電気、モトラシオ